2024年3月期 第3四半期
決算ハイライト

りそなホールディングス

2024年2月13日

2024年3月期第3四半期(累計) 決算の概要

■ **親会社株主に帰属する四半期純利益：1,141億円**
- 前同比△96億円（△7.7%）
- 通期目標*1比進捗率 76.0%

■ **実質業務純益 ： 1,554億円** 前同比＋252億円（+19.3%）

コア収益*2(合同金信影響*3除き)：1,130億円 前同比△49億円
通期目標*4比進捗率75.3%

- **業務粗利益 ： 4,638億円** 前同比＋310億円（+7.1%）
  - 国内預貸金利益：前同比△27億円
    貸出金平残：同 +3.92%、貸出金利回り：同 △4bps
    (政府等向け貸出除き) 同 +2.81%、同 △3bps
    貸出金残高、利回りともに概ね計画比インライン
  - フィー収益：前同比＋13億円、(合同金信影響*3除き)同△8億円
    計画比インラインの進捗。決済関連等が増加
  - 債券関係損益(先物込)：前同比＋368億円
    前年に実施した外債健全化の反動等により増益
- **経費 ： △3,088億円** 前同比△59億円（費用増加）
  経費率 66.5%（前同比△3.4%）

■ **与信費用 ： △221億円** 前同比△214億円(費用増加)
通期計画(△380億円)比費消率 58.4%

■ **デジタルガレージとの資本業務提携強化(2023/12月)**

HD連結(億円)		2024/3期 1-3Q (a)	前同比 (b)	前同比 増減率 (c)	通期目標*1 比進捗率 (d)
親会社株主に帰属する四半期純利益	(1)	**1,141**	**△96**	**△7.7%**	**76.0%**
1株当たり四半期純利益(EPS、円)	(2)	48.57	△3.38	△6.5%	
1株当たり純資産(BPS、円)	(3)	1,130.13	+108.38	+10.6%	
業務粗利益	(4)	4,638	+310	+7.1%	
資金利益	(5)	3,059	△57		
うち国内預貸金利益 *5	(6)	2,484	△27		
うち円債利息等 *6	(7)	228	+46		
うち信託勘定借利息	(8)	△35	*7 △22		
フィー収益	(9)	1,528	+13		
フィー収益比率	(10)	32.9%	△2.0%		
信託報酬	(11)	190	+29		
うち合同金信	(12)	37	*7 +22		
役務取引等利益	(13)	1,338	△15		
その他業務粗利益	(14)	49	+354		
うち債券関係損益(先物込)	(15)	△72	+368		
経費(除く銀行臨時処理分)	(16)	△3,088	△59	△1.9%	
経費率	(17)	66.5%	△3.4%		
実質業務純益	(18)	**1,554**	**+252**	**+19.3%**	
コア収益 *2	(19)	**1,152**	**△27**	**△2.3%**	
株式等関係損益(先物込)	(20)	340	△143		
与信費用	(21)	△221	△214		
その他の臨時・特別損益	(22)	△85	△43		
税金等調整前四半期純利益	(23)	**1,586**	**△148**	**△8.5%**	
法人税等合計	(24)	△444	+43		
非支配株主に帰属する四半期純利益	(25)	△ 0	+9		

*1. '24/3期業績目標1,500億円　*2. 国内預貸金利益＋円債利息等＋フィー収益＋経費　*3. 信託報酬内での合同金信の前同比増加分(＋22億円)
*4. '24/3期コア収益目標1,500億円('23/11月公表)　*5. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)　*6. 円債利息・金利スワップ収益
*7. 信託勘定借利息(RB)増加(前同比△22億円)に伴い、信託報酬(合同金信)(RB)が同額増加(同＋22億円)（業務粗利益への影響は無し）

2024年3月期第3四半期を振り返って

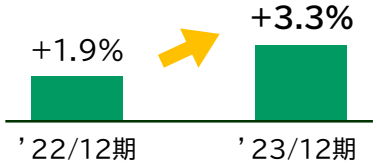
堅調な決算業績

- 親会社株主に帰属する四半期純利益：通期目標比進捗率 76.0%
- コア収益(合同金信影響除き)：通期目標比進捗率 75.3%
  - 同(～2Q)：前同比△79億円 ⇒ 同(3Q)：前同比＋30億円(※)
    (※)国内預貸金利益＋0億円、円債利息等＋20億円、フィー収益＋39億円、経費△29億円

国内金利上昇を見据えたビジネス展開 ・ 多様なソリューション提供

- 貸出金平残(政府等向け貸出除き)：前同比＋2.81%
  - 設備資金残高*1：2.97兆円 (前同比 ＋3.2%)
  - 法人ソリューション収益：176億円(同＋6.2%)
- 円債利息等：228億円(前同比＋25.3%)
- 預金基盤の強化・活用
  - アプリDL数*2の伸長：890万(前同比 ＋24.3%)、うちGr外143万
  - 決済関連収益：563億円(同 ＋4.2%)
    - デビットカード：収益42億円(同 +17.5%)、発行枚数311万枚
  - AUMビジネスの拡大：3QのAUM収益は前同比増加へ反転
    - 投信・ファンドラップ(FW)、保険利用先数：98.8万先 (同 ＋1.7万先)
    - 積立投信利用先数：22.1万先 (同 ＋10.2%)
- 承継関連収益：165億円(前同比＋4.8%)

【一般貸出(平残)前同比】



インオーガニック戦略の進展

- リース会社2社*3の連結子会社化完了('24/1月) ⇒ ROIC 10%程度
- デジタルガレージとの資本業務提携強化('23/12月) ⇒ ROIC 10%程度を展望(6年目)

株主還元の拡充

- 自己株式取得：約250億円('24/3期1～3Q累計)
  ⇒ 取得全株式34.6百万株(発行済株式数*4の1.45%)を消却済

*1. 銀行合算　*2. Gr外含む　*3. ディー・エフ・エル(DFL)・リース、首都圏リース　*4. '23/3末

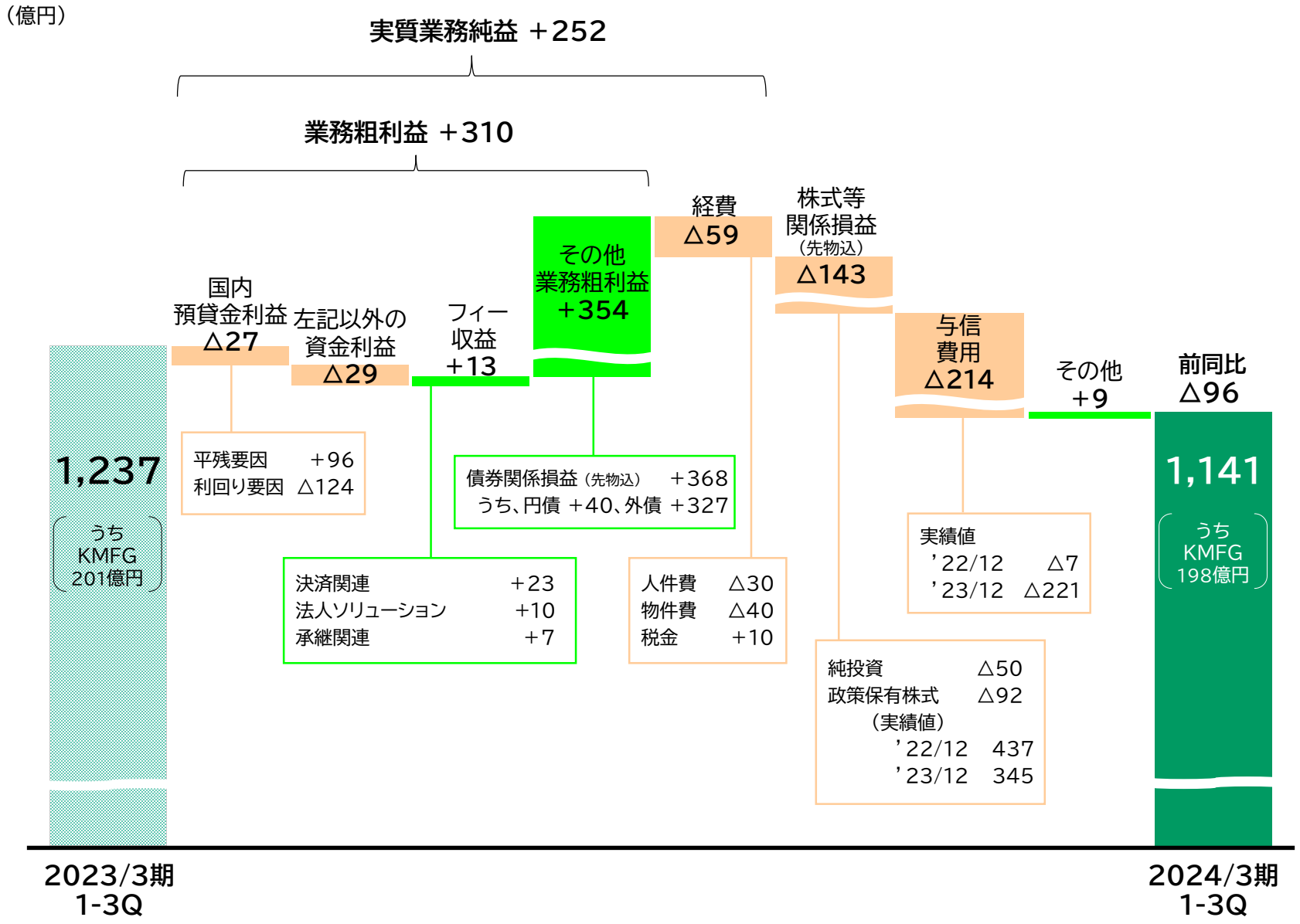
2024年3月期第3四半期(累計) 損益内訳

(億円)		HD連結 (a)	前同比 (b)	銀行合算 (c)	前同比 (d)	りそな銀行 (e)	前同比 (f)	埼玉りそな銀行 (g)	前同比 (h)	KMFG銀行合算 (i)	前同比 (j)	連単差 (a)-(c)
業務粗利益	(1)	**4,638**	**+310**	**4,209**	**+305**	**2,342**	**+211**	**876**	**+85**	**991**	**+8**	**428**
資金利益	(2)	3,059	△57	3,002	△61	1,561	△95	614	+4	826	+28	56
うち国内預貸金利益	(3)	2,484	△27	2,484	△27	1,288	△15	492	△10	703	△1	
うち円債利息等	(4)	228	+46	228	+46	134	+9	59	+26	34	+10	
うち投資信託解約損益 *1	(5)	17	+16	17	+15	△3	△3	1	+1	19	+17	−
うち信託勘定借利息	(6)	△35	△22	△35	△22	△35	△22					
フィー収益	(7)	1,528	+13	1,169	+15	778	+29	227	+4	163	△17	359
フィー収益比率	(8)	32.9%	△2.0%	27.7%	△1.7%	33.2%	△1.9%	25.9%	△2.2%	16.5%	△1.9%	
信託報酬	(9)	190	+29	191	+28	190	+28	0	△ 0	0	+0	△ 0
うち合同金信	(10)	37	+22	37	+22	37	+22					
役務取引等利益	(11)	1,338	△15	978	△13	587	+0	226	+4	163	△17	359
その他業務粗利益	(12)	49	+354	37	+351	2	+277	34	+76	0	△2	12
うち債券関係損益(先物込) *1	(13)	△72	+368	△72	+367	△75	+288	17	+76	△14	+2	0
経費(除く銀行臨時処理分)	(14)	△3,088	△59	△2,864	△42	△1,577	△40	△565	△13	*2 △721	+10	△224
経費率	(15)	66.5%	△3.4%	68.0%	△4.2%	67.3%	△4.7%	64.5%	△5.2%	72.7%	△1.7%	
実質業務純益	(16)	**1,554**	**+252**	**1,345**	**+262**	**764**	**+171**	**310**	**+72**	**269**	**+19**	**208**
コア収益	(17)	**1,152**	**△27**	**1,017**	**△8**	**624**	**△17**	**213**	**+7**	**179**	**+1**	**135**
コア業務純益(除く投資信託解約損益) *3	(18)			**1,433**	**△101**	**870**	**△102**	**296**	**+2**	**265**	**△1**	
株式等関係損益(先物込)	(19)	340	△143	344	△143	225	△187	112	+59	5	△15	△4
与信費用	(20)	△221	△214	△200	△192	△159	△156	△18	△31	△22	△4	△21
その他の臨時・特別損益	(21)	△85	△43	△84	△46	△44	△22	△29	△15	△10	△8	△1
税引前(税金等調整前)四半期純利益	(22)	**1,586**	**△148**	**1,405**	**△120**	**786**	**△195**	**376**	**+85**	**242**	**△9**	**181**
法人税等合計	(23)	△444	+43	△386	+43	△218	+51	△111	△23	△56	+15	
非支配株主に帰属する四半期純利益	(24)	△ 0	+9									
(親会社株主に帰属する)四半期純利益	(25)	**1,141**	**△96**	**1,019**	**△76**	**568**	**△144**	**264**	**+61**	**185**	**+5**	

*1. 以下の投資信託解約損益は、投資信託分配金と通算してマイナスとなるため、当該金額を債券関係損益に計上
'23/3期1-3Q(RB・SR): 投信解約損益△39億円、投信分配金+12億円 → ネット△26億円
*2. KMBの旧びわこ銀行のれん償却額(△5億円)を除く　*3. 実質業務純益 -投資信託解約損益 -債券関係損益(現物)

親会社株主に帰属する四半期純利益の前同比増減要因

HD連結



貸出金・預金の平残・利回り（国内）

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

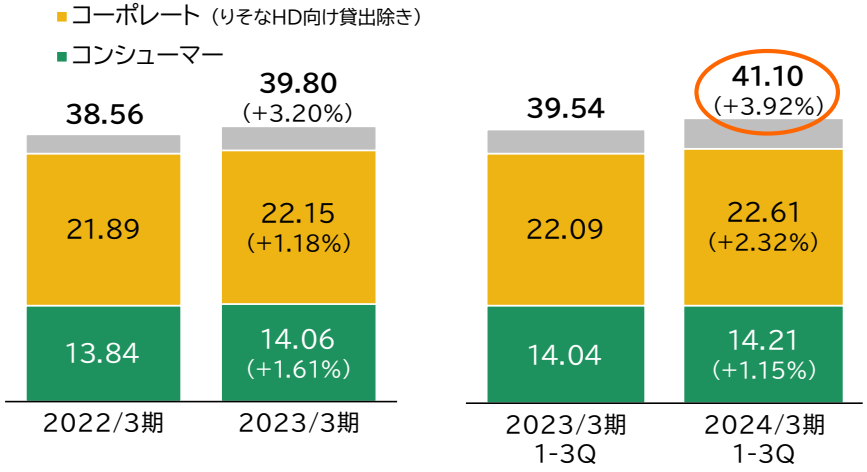
■ ’24/3期1-3Q(前同比)：貸出金平残＋3.92%、利回り△4bps

（政府等向け貸出除き）貸出金平残＋2.81%、利回り△3bps
⇒ ’24/3期(計画)　同＋2.84%、　同△2bps

平残：兆円 収益・費用：億円			1-3Q 実績 (a)	1-3Q 前同比*3 (b)	2024/3期 計画*4 (c)	2024/3期 前期比*3 (d)
貸出金	平残	(1)	41.10	+3.92%	41.25	+3.65%
	利回り	(2)	0.80%	△0.04%	0.81%	△0.03%
	収益	(3)	2,505	△32	3,358	△16
コーポレート部門*1（りそなHD向け貸出除）	平残	(4)	22.61	+2.32%	22.80	+2.92%
	利回り	(5)	0.78%	△0.02%	0.79%	△0.02%
一般貸出	平残	(6)	19.45	+3.36%	19.64	+3.94%
	利回り	(7)	0.74%	△0.02%	0.75%	△0.01%
コンシューマー部門*2	平残	(8)	14.21	+1.15%	14.27	+1.48%
	利回り	(9)	1.03%	△0.03%	1.03%	△0.03%
預金＋NCD	平残	(10)	62.33	+2.16%	62.42	+2.25%
	利回り	(11)	0.00%	△0.00%	0.00%	+0.00%
	費用	(12)	△21	+4	△34	△1
預貸金	利回り差	(13)	0.80%	△0.04%	0.80%	△0.03%
	利益	(14)	2,484	△27	3,324	△17

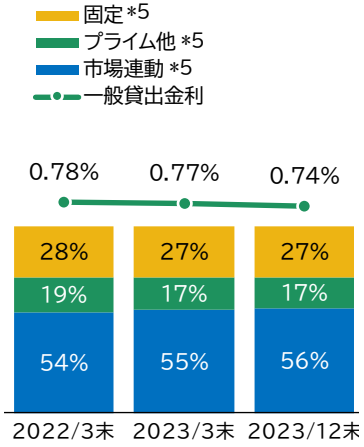
貸出金平残

【貸出金平残(兆円)】()内は前同比増減率

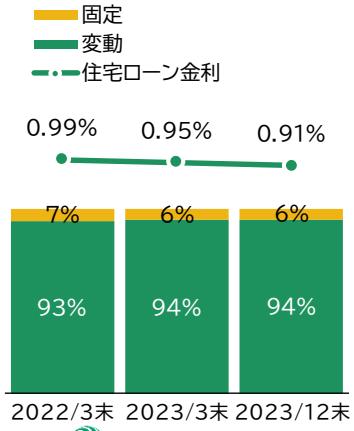


適用金利区分別の残高構成と平残利回り

【法人向け貸出】



【自己居住用住宅ローン】



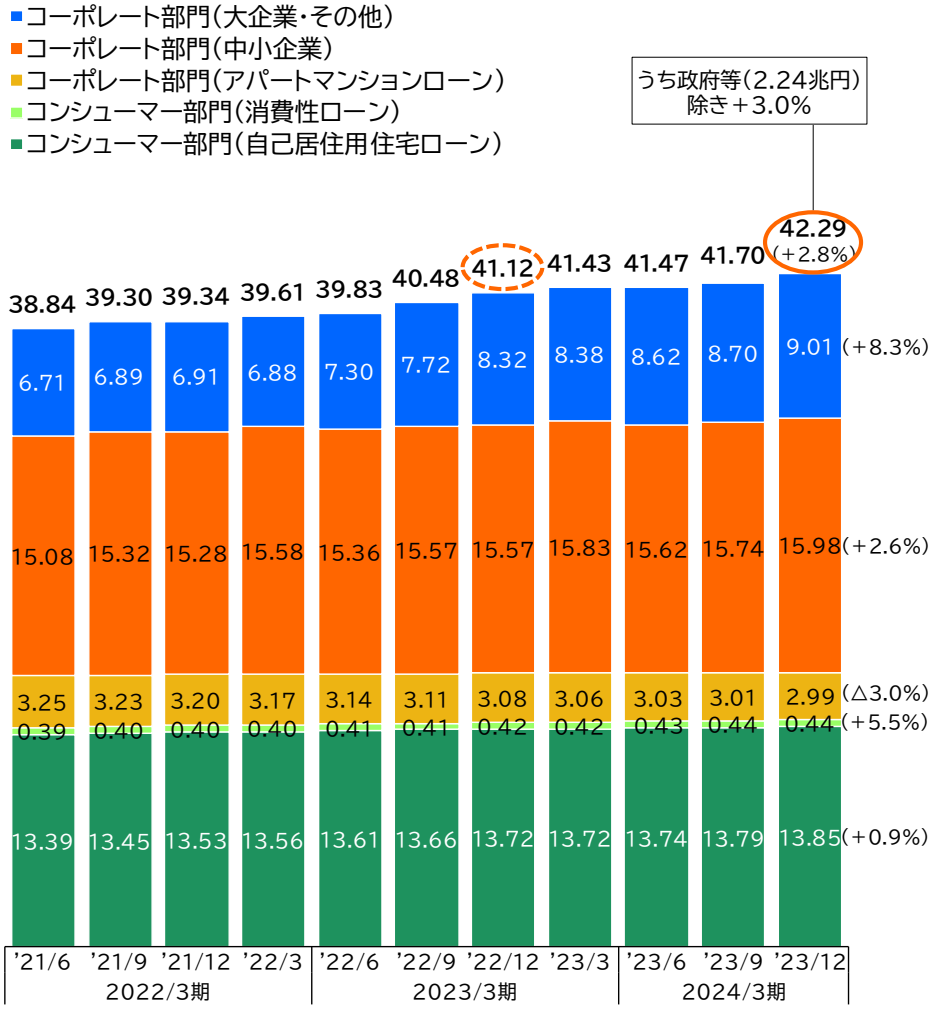
*1. 社内管理計数、コーポレート部門：一般貸出 ＋ アパートマンションローン
*2. 社内管理計数、コンシューマー部門：自己居住用住宅ローン ＋ 消費性ローン
*3. 平残は増減率　*4. 修正計画(2023年11月公表)　*5. コーポレート部門(アパートマンションローン除く) ＋ 公共法人等

貸出金・預金末残

銀行合算

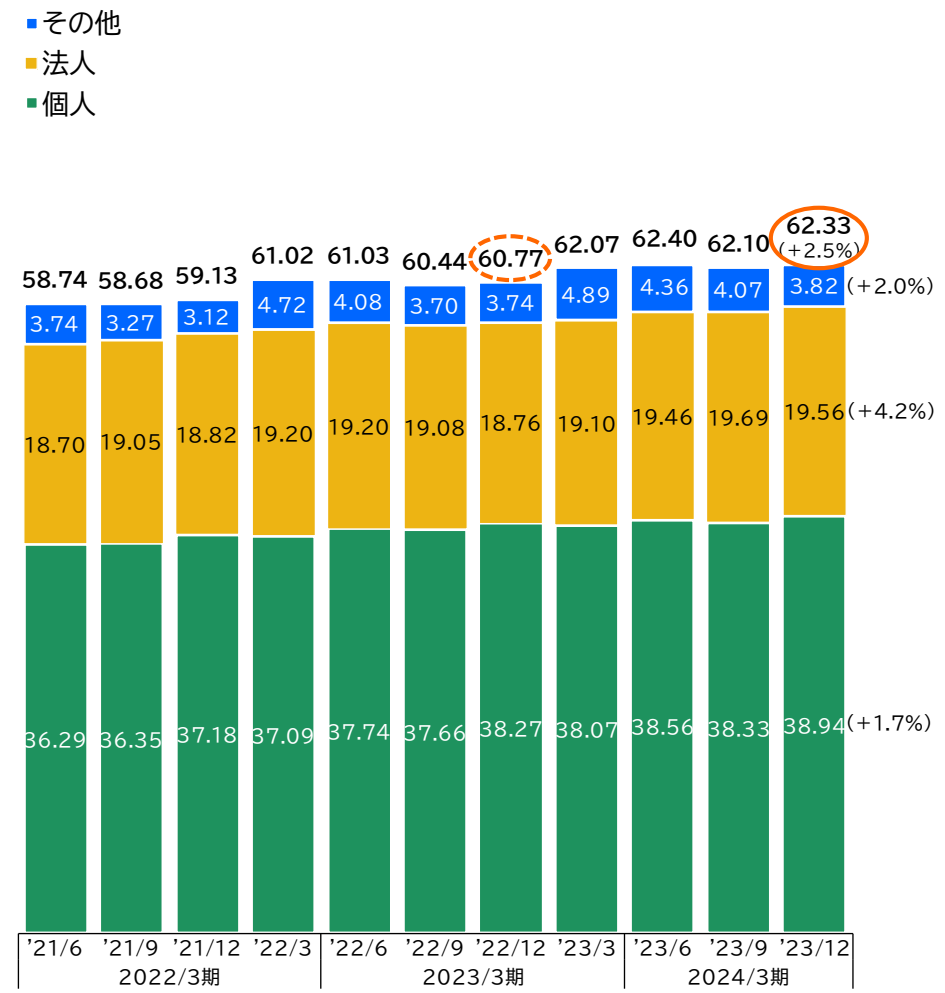
貸出金末残

〔兆円、()内は前同比増減率〕



預金末残

〔兆円、()内は前同比増減率〕

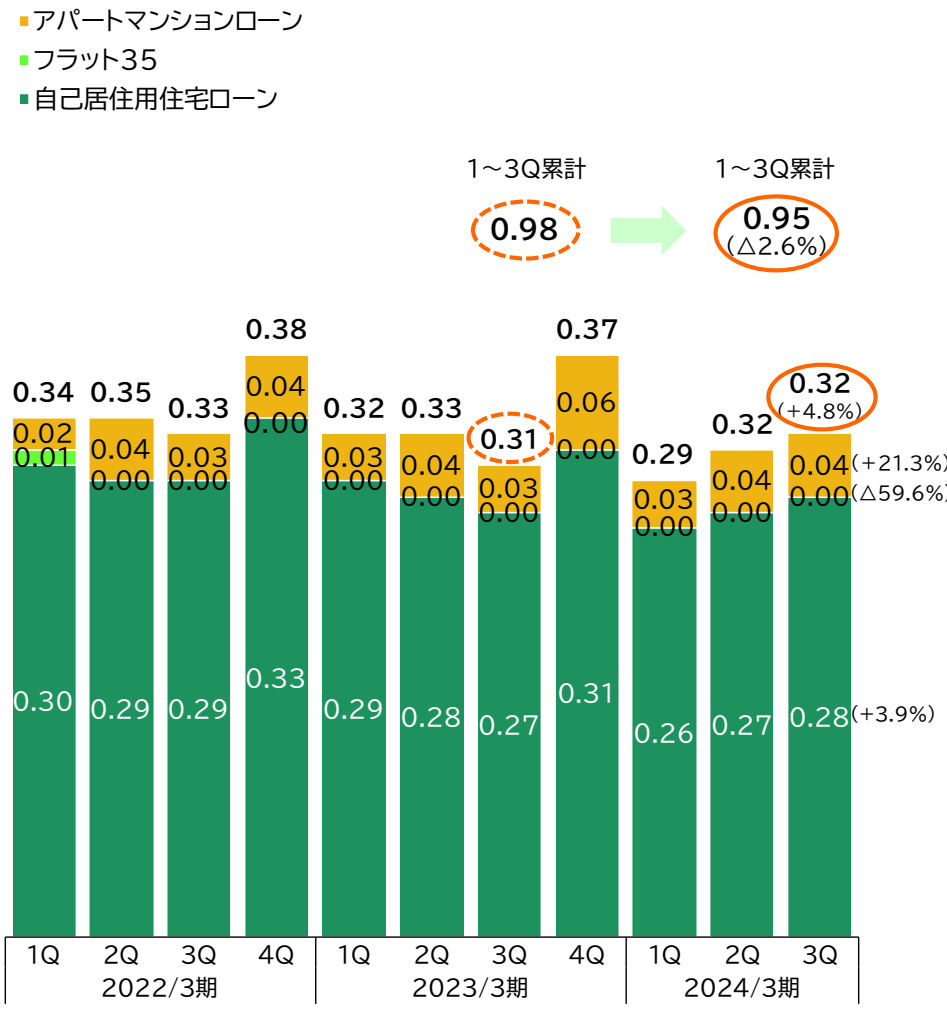


住宅ローンビジネス

銀行合算

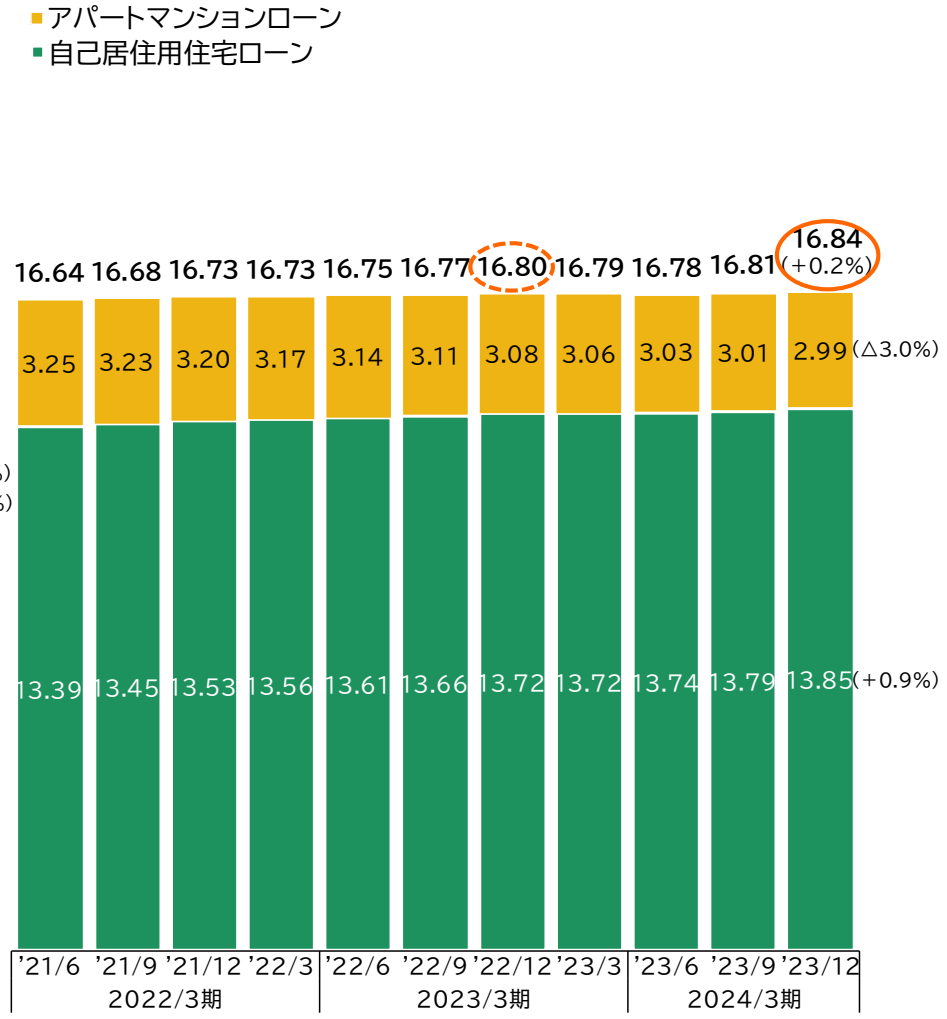
住宅ローン実行額

〔兆円、()内は前同比増減率〕



住宅ローン末残

〔兆円、()内は前同比増減率〕

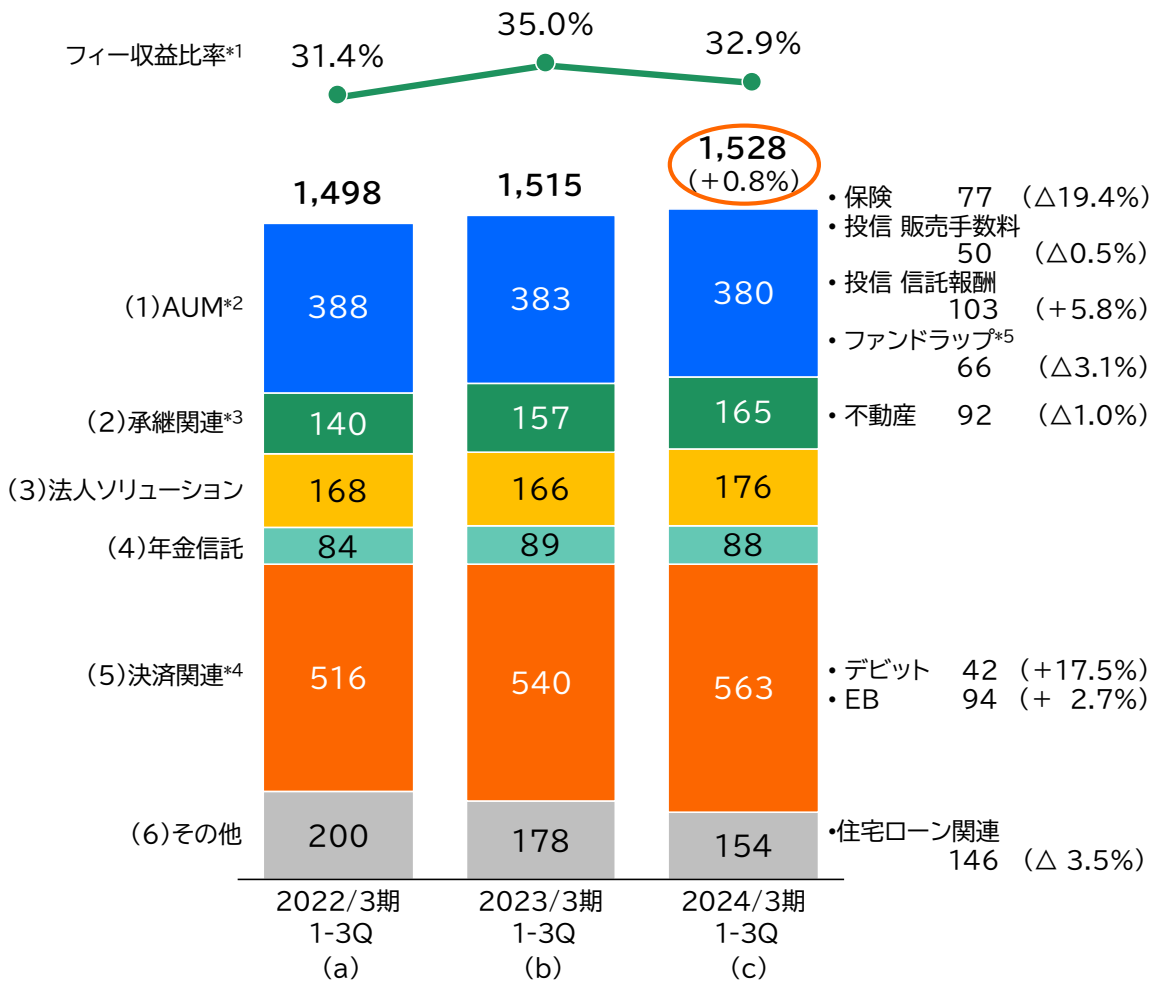


フィー収益

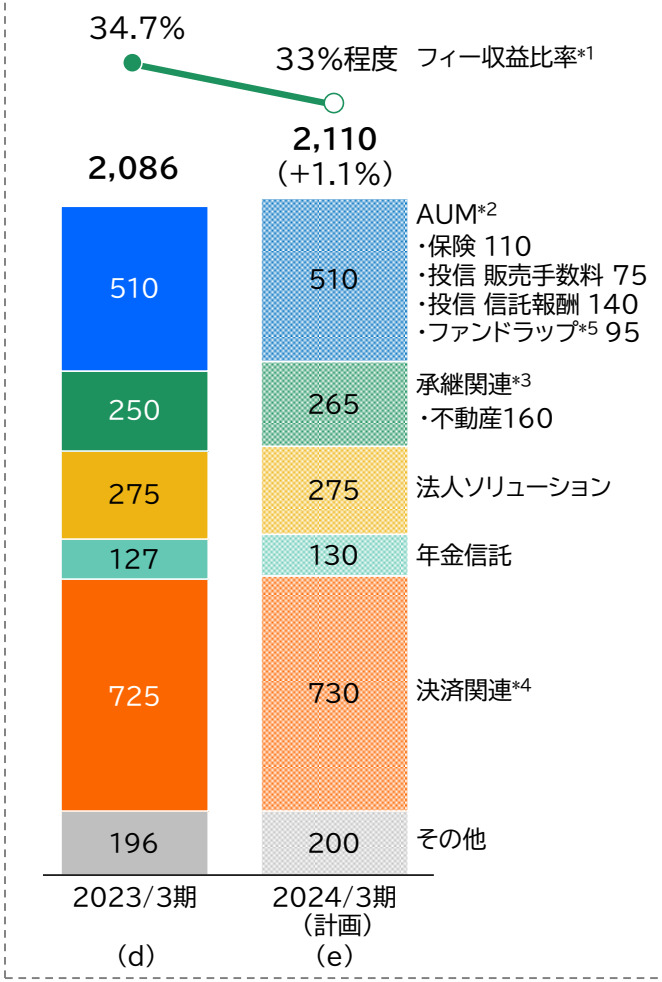
HD連結

- 決済関連(前同比＋23億円、＋4.2%)、法人ソリューション(前同比＋10億円、＋6.2%)等が堅調に推移
- 3Qから増加基調回復へ ’23/3期 3Q(3か月)：427億円 ⇒ ’24/3期 3Q(3か月)：469億円 (前同比 ＋10.0%)

億円、()内は前同比増減率



【通期実績、計画】



*1. (役務取引等利益＋信託報酬)／業務粗利益
*2. 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益 *3. 承継信託、不動産、M&A
*4. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益 *5. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

主要なフィービジネス①（AUM）

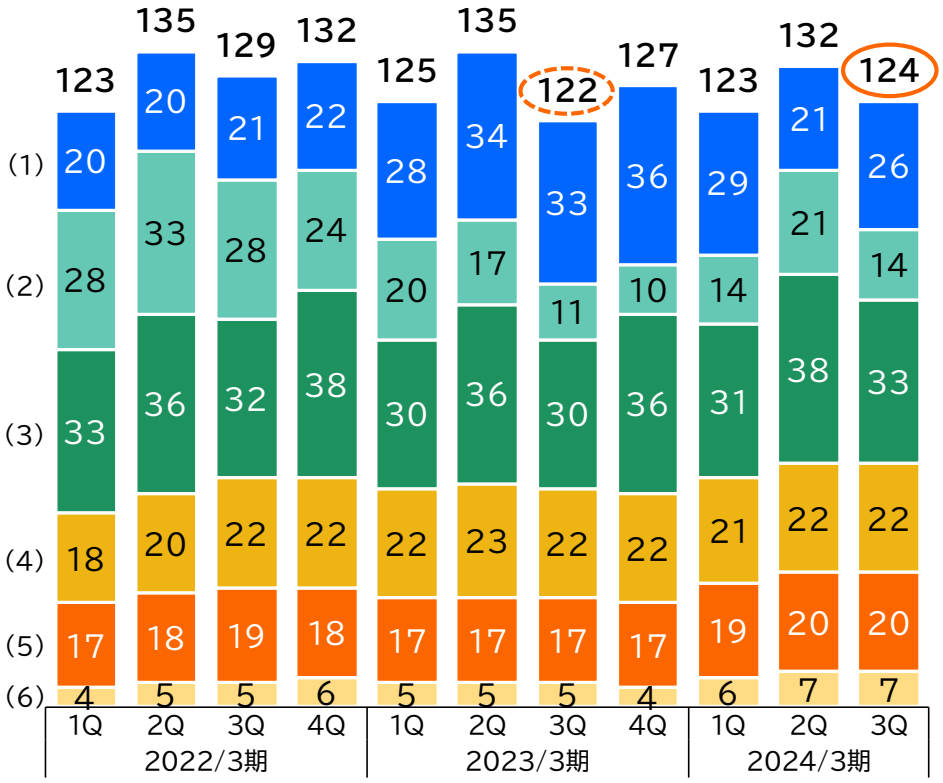
HD連結

AUM収益

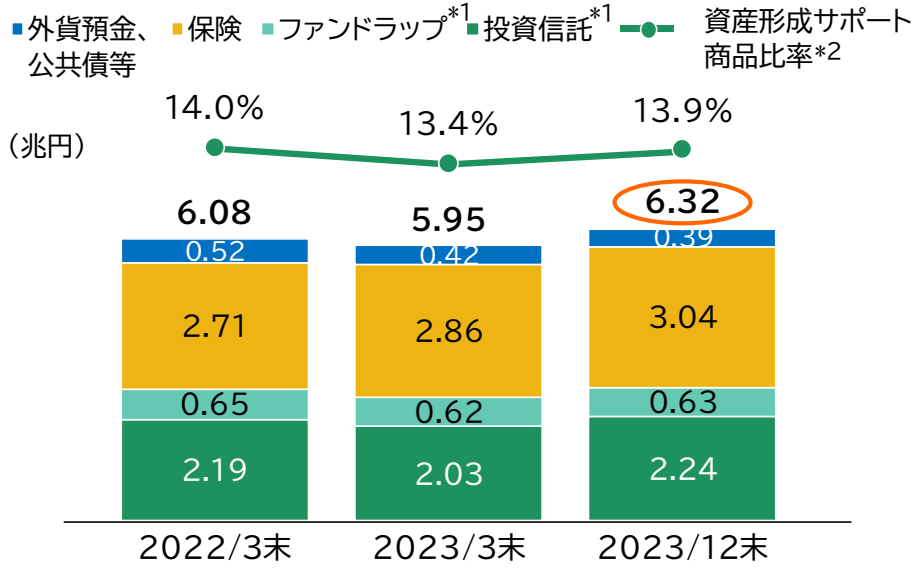
■(1)保険　■(2)投信 販売手数料
■(3)投信 信託報酬　■(4)ファンドラップ
■(5)りそなアセットマネジメント　■(6)証券信託

（億円）

1～3Q累計 383 → 1～3Q累計 380（△0.7%）



個人向け資産形成サポート商品残高



- FW残高*1,3：’23/12末 7,749億円（’22/12末比＋5.3%）、うちGr外795億円
- 投資信託・FWの増減：’23/12期 約＋2,100億円
  - うち純流入額（販売－解約・償還）：約△530億円
- NISA口座数*4：’23/12末 44.3万口座（’22/12末比＋8.8%）
- iDeCo加入者数*5：’23/12末 18.5万先（’22/12末比＋10.8%）
- 証券信託 総預り資産残高：’23/12末 45.2兆円
- 「資産形成サポート機能強化に向けた取り組み」方針を公表（’24/1月）

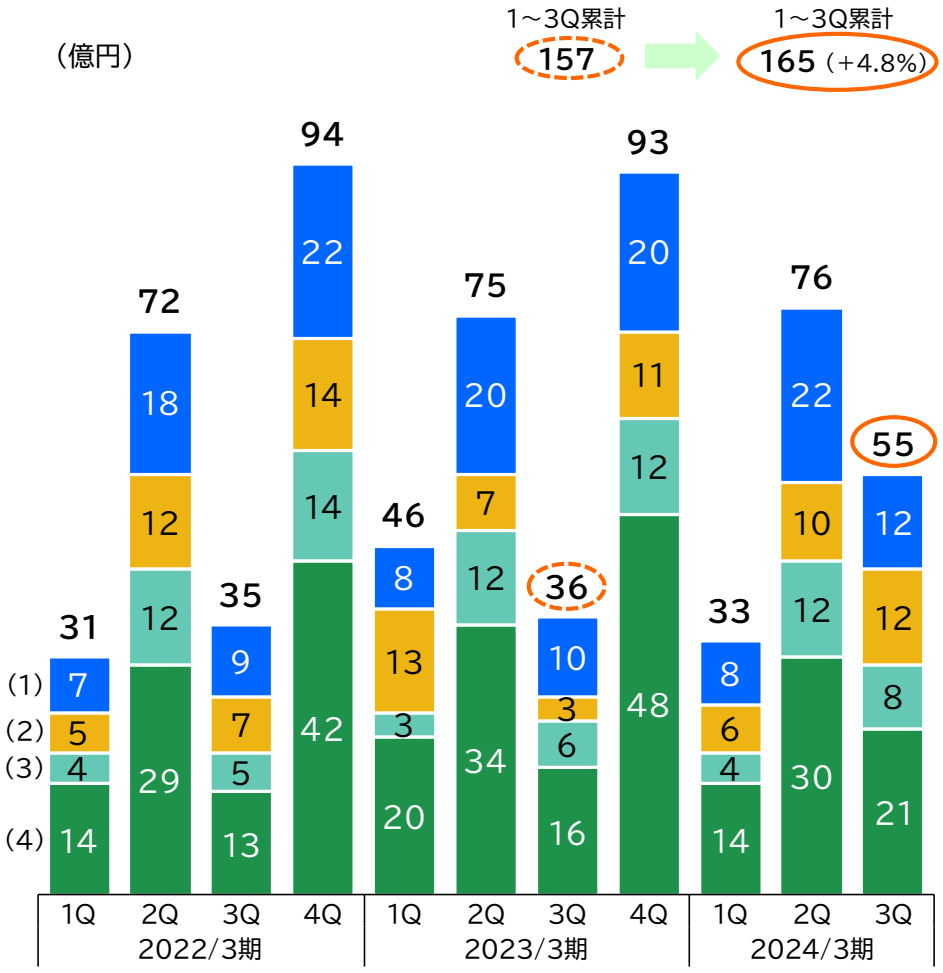
*1. 時価ベース残高　*2. 個人向け資産形成サポート商品残高／（個人向け資産形成サポート商品残高＋個人預金（円貨））
*3. 法人込、グループ外を含む　*4. NISA、ジュニアNISA、積立NISA　*5. iDeCo加入者＋運用指図者

主要なフィービジネス②（承継・法人ソリューション・年金信託）

HD連結

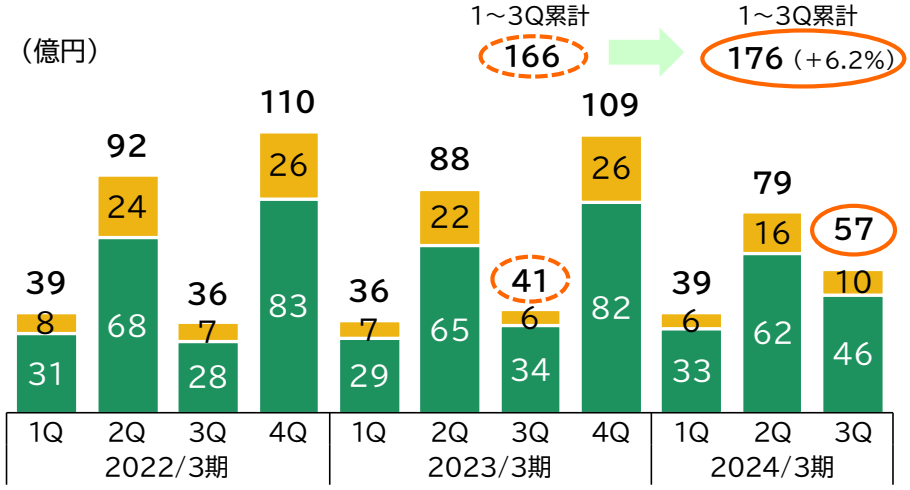
承継関連収益

■(1)承継信託　■(2)M&A
■(3)不動産・個人　■(4)不動産・法人*1

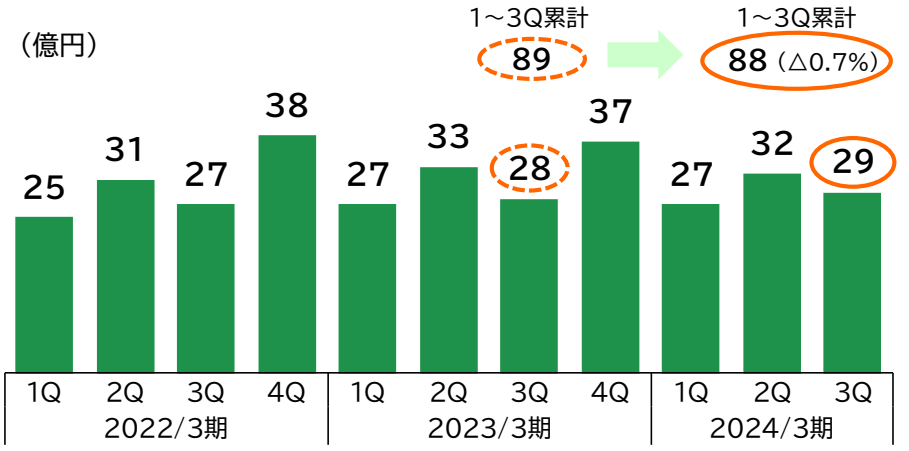


法人ソリューション収益

■私募債　■コミット／シローン／コベナンツ



年金信託収益



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権

HD連結・銀行合算

与信費用

(億円)		2022/3期 (a)	2023/3期 1-3Q (b)	2023/3期 (c)	2024/3期 1-3Q (d)	2024/3期 計画 (e)
HD連結	(1)	△587	△7	△159	△221	△380
銀行合算	(2)	△612	△7	△150	△200	△315
一般貸倒引当金	(3)	△72	△40	△31	4	
個別貸倒引当金等	(4)	△539	33	△119	△204	
新規発生	(5)	△660	△197	△452	△293	
回収・上方遷移等	(6)	120	231	332	89	
連単差	(7)	24	△0	△8	△21	△65
うち、住宅ローン保証	(8)	65	16	14	27	
うち、りそなカード	(9)	△14	△11	△17	△15	

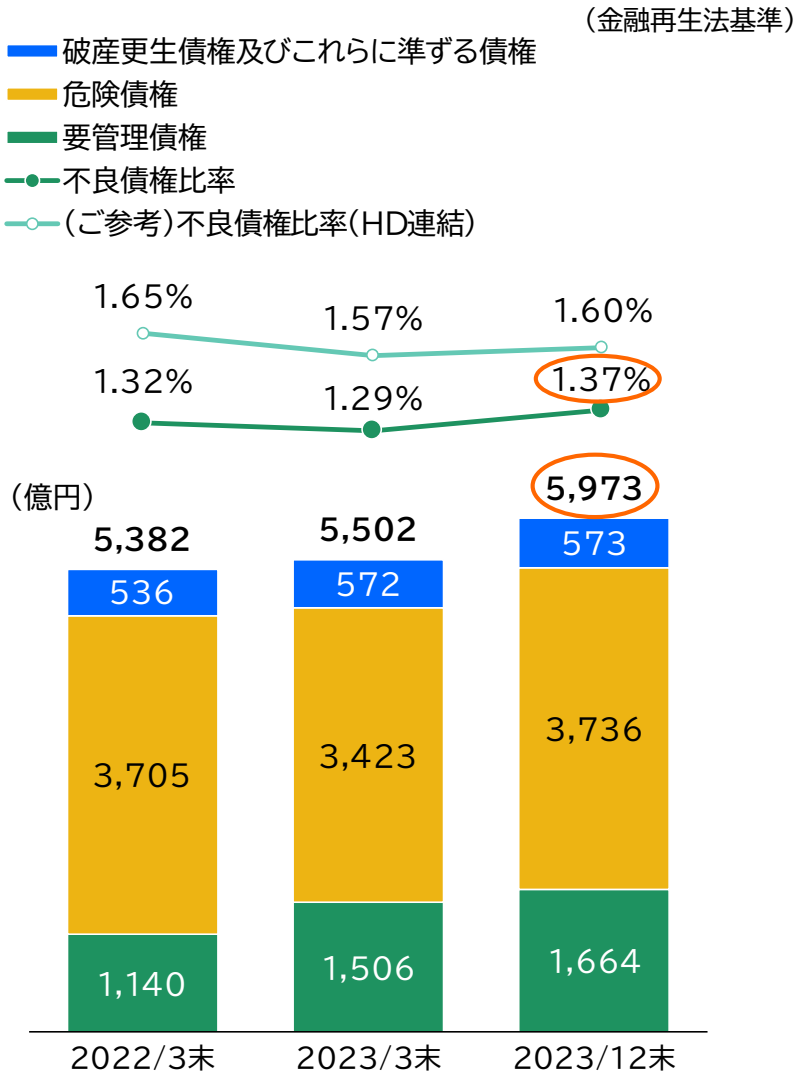
＜与信費用比率＞ (bps)

HD連結*1	(10)	△14.8	△0.2	△3.9	△6.9	△8.9
銀行合算*2	(11)	△15.1	△0.2	△3.6	△6.1	△7.2

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)



*1. HD連結与信費用／(連結貸出金＋連結支払承諾見返末残)(期首・期末平均)
*2. 銀行合算与信費用／金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

有価証券

銀行合算

有価証券*1

（億円、ヘッジ考慮前）		2022/3末 (a)	2023/3末 (b)	2023/12末 (c)	評価差額 (d)
その他有価証券	(1)	41,595	38,868	38,436	5,597
株式	(2)	3,059	2,838	2,675	6,740
債券	(3)	29,401	24,002	22,923	△ 748
国債	(4)	11,373	6,453	6,050	△ 523
（デュレーション）	(5)	9.3年	12.8年	12.0年	-
（BPV）	(6)	△11.5	△7.8	△6.8	-
地方債・社債	(7)	18,028	17,549	16,872	△ 225
その他	(8)	9,133	12,026	12,837	△ 394
外国債券	(9)	5,625	7,215	7,531	△ 314
（デュレーション）	(10)	6.2年	5.8年	5.2年	-
（BPV）	(11)	△2.6	△3.0	△2.8	-
国内投資信託	(12)	3,468	4,741	5,283	△94
（評価差額）	(13)	5,212	4,729	5,597	
満期保有債券	(14)	29,347	38,990	45,748	△ 1,459
国債	(15)	18,561	22,782	27,174	△ 1,181

■ **国債（その他有価証券）（c-5・6,d-4部分）のヘッジ考慮後計数**
’23/12末 デュレーション：7.5年、BPV：△1.2、評価差額：△371
（なお、外国債券は国内投資信託（ベアファンド）等にて一部ヘッジ）

■ **CLO： ゼロ**

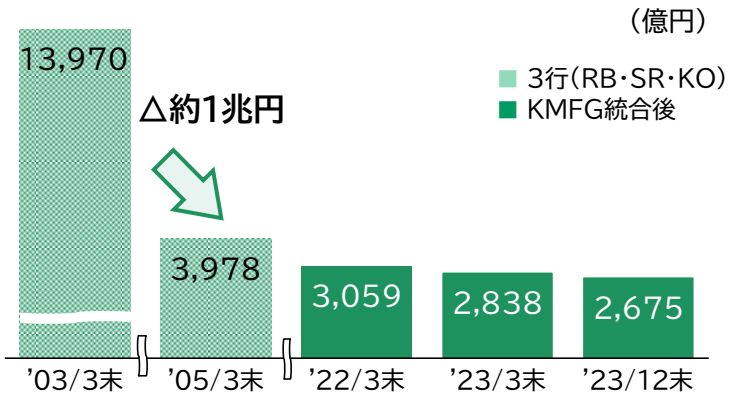
政策保有株式*2

■ **’23/12期（実績）**
削減額（上場分・取得原価）：163億円、売却益等（同）：351億円
（HD連結ベース：347億円）
損益分岐点株価（日経平均ベース）：7,700円程度

■ **政策保有株式に関する方針の概要**
- 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減。今後も「残高縮減」が基本方針
- 保有の妥当性は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンの検証により判断
保有の妥当性が認められる場合も市場環境や経営・財務戦略を考慮し売却する場合あり

■ **’22/4月からの4年間で800億円を削減する計画**
⇒ 計画比進捗率：48.0%（’23/12末）

【政策保有株式残高の推移】



*1. 取得原価、時価のある有価証券　　*2.「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、①政策投資株式を残高縮減対象としています。なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します

自己資本比率

HD連結

■ 2023/12末の自己資本比率(国内基準)は12.61%、普通株式等Tier1(CET1)比率(国際統一基準)は14.62%と十分な水準を維持

国内基準

(億円)		2023/3	2023/12	増減
自己資本比率	(1)	**12.48%**	**12.61%**	**+0.13%**
自己資本の額	(2)	21,010	21,661	+ 651
コア資本に係る基礎項目の額	(3)	21,795	22,448	+ 653
うち普通株式に係る株主資本の額	(4)	21,154	21,797	+ 643
うち調整後非支配株主持分の額	(5)	70	87	+ 16
うち引当金等算入額	(6)	392	357	△34
うち劣後債等(経過措置による算入)	(7)	275	221	△54
コア資本に係る調整項目の額	(8)	784	786	+ 2
リスク・アセット等	(9)	168,279	171,759	+ 3,479

■ 自己資本の額の増減要因

- 株主資本の額 +643億円
  - 親会社株主に帰属する四半期純利益 +1,141億円
  - 自己株式の取得 (’23/6・12月取得完了分) △250億円
  - 配当実施 △259億円

■ リスク・アセットは貸出金の残高増加を主因に増加

■ グループ銀行、銀行持株会社

国内基準	りそな(連結)	埼玉りそな(連結)	KMFG(連結)
自己資本比率	**11.82%**	**15.79%**	**9.21%**

(参考)国際統一基準

(億円)		2023/3	2023/12	増減
普通株式等Tier1比率	(10)	**14.10%**	**14.62%**	**+0.52%**
その他有価証券評価差額金除き	(11)	**12.09%**	**12.26%**	**+0.17%**
Tier1比率	(12)	**14.11%**	**14.63%**	**+0.52%**
総自己資本比率	(13)	**14.35%**	**14.85%**	**+0.50%**
普通株式等Tier1資本の額	(14)	24,131	25,542	+ 1,410
基礎項目の額	(15)	24,949	26,370	+ 1,421
うち普通株式に係る株主資本の額	(16)	21,154	21,797	+ 643
うちその他有価証券評価差額金※	(17)	3,426	4,113	+ 686
うち調整後非支配株主持分の額	(18)	38	43	+ 5
調整項目の額	(19)	817	828	+ 10
その他Tier1資本の額	(20)	27	30	+ 3
Tier1資本の額	(21)	24,159	25,573	+ 1,413
Tier2資本の額	(22)	408	375	△32
総自己資本の額(Tier1+Tier2)	(23)	24,567	25,948	+ 1,380
リスク・アセット等	(24)	171,134	174,701	+ 3,566

※その他有価証券評価差額金に係る繰延ヘッジ損益の額を含む

(参考)

■ バーゼル3最終化・完全実施ベース試算値

CET1比率(その他有価証券評価差額金除き)**10.1%程度**※

※2023/12末実績値(11)に対し、バーゼル3最終化(SA・資本フロア見直し等・完全実施基準)によるリスク・アセット増加を反映した試算値

（ご参考）2024年3月期 業績目標（2023年11月公表）

HD連結・銀行合算

HD連結

（億円）		通期目標	期初目標比	前期比
親会社株主に帰属する当期純利益	(1)	1,500	－	△104
連単差	(2)	135	△40	△52
コア収益 *1	(3)	1,500	+20	△136

1株当たり普通配当

		1株当たり配当金	前期比
普通配当（年間予想）	(4)	22.0円	+1.0円
うち中間配当	(5)	11.0円	+0.5円

銀行合算/各社単体

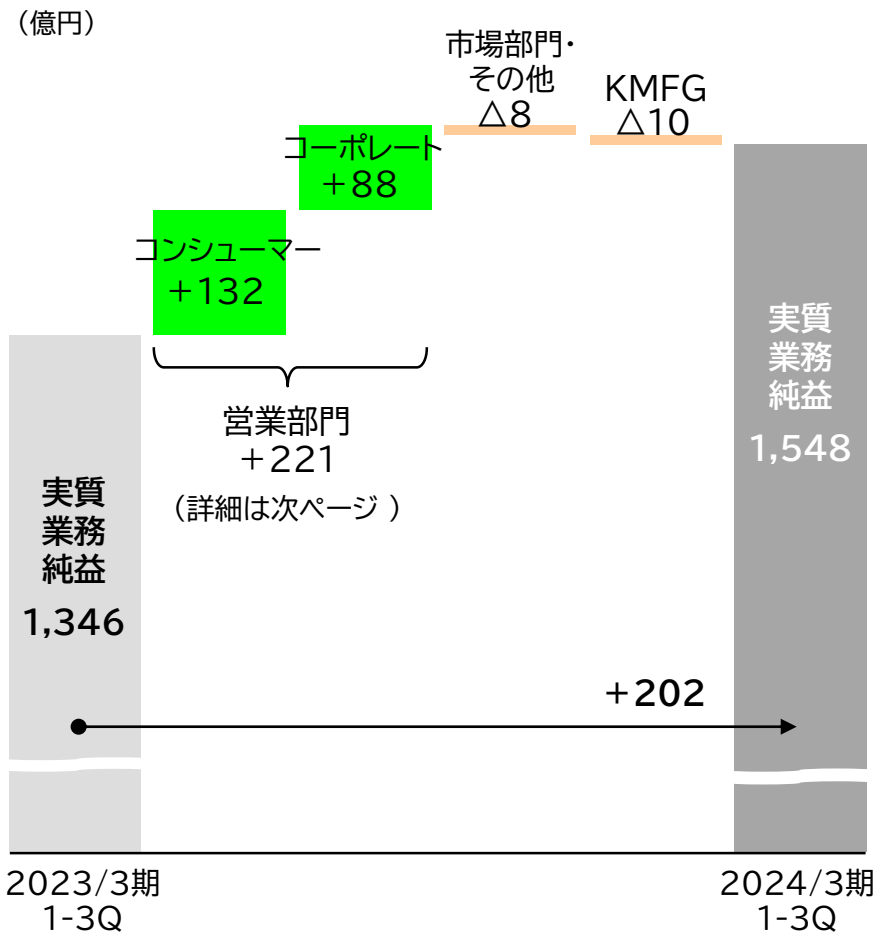
（億円）		銀行合算 通期目標	銀行合算 期初目標比	りそな銀行 通期目標	りそな銀行 期初目標比	埼玉りそな銀行 通期目標	埼玉りそな銀行 期初目標比	KMFG 銀行合算 通期目標	KMFG 銀行合算 期初目標比
業務粗利益	(6)	5,765	+10	3,300	－	1,130	+5	1,335	+5
経費	(7)	△3,915	+10	△2,140	－	△765	－	△1,010	+10
実質業務純益	(8)	1,850	+20	1,160	－	365	+5	325	+15
株式等関係損益（先物込）	(9)	470	+30	375	－	85	+40	10	△10
与信費用	(10)	△315	－	△200	－	△50	－	△65	－
税引前当期純利益	(11)	1,900	+60	1,310	－	370	+50	220	+10
当期純利益	(12)	1,365	+40	930	－	260	+35	175	+5

*1. 国内預貸金利益＋円債利息等（円債利息・金利スワップ収益）＋フィー収益＋経費

（ご参考）事業部門別の損益概要

HD連結

（億円）			2024/3期 1-3Q	前同比
営業部門	業務粗利益	(1)	3,772	+286
	経費	(2)	△2,323	△64
	実質業務純益	(3)	1,449	+221
コンシューマー	業務粗利益	(4)	1,575	+169
	経費	(5)	△1,188	△37
	実質業務純益	(6)	386	+132
コーポレート	業務粗利益	(7)	2,197	+116
	経費	(8)	△1,135	△26
	実質業務純益	(9)	1,062	+88
市場部門・その他	業務粗利益	(10)	△173	+1
	経費	(11)	△13	△11
	実質業務純益	(12)	△182	△8
KMFG	業務粗利益	(13)	1,032	△26
	経費	(14)	△751	+16
	実質業務純益	(15)	281	△10
合計	業務粗利益	(16)	4,632	+260
	経費	(17)	△3,088	△59
	実質業務純益	(18)	1,548	+202



管理会計における計数の定義

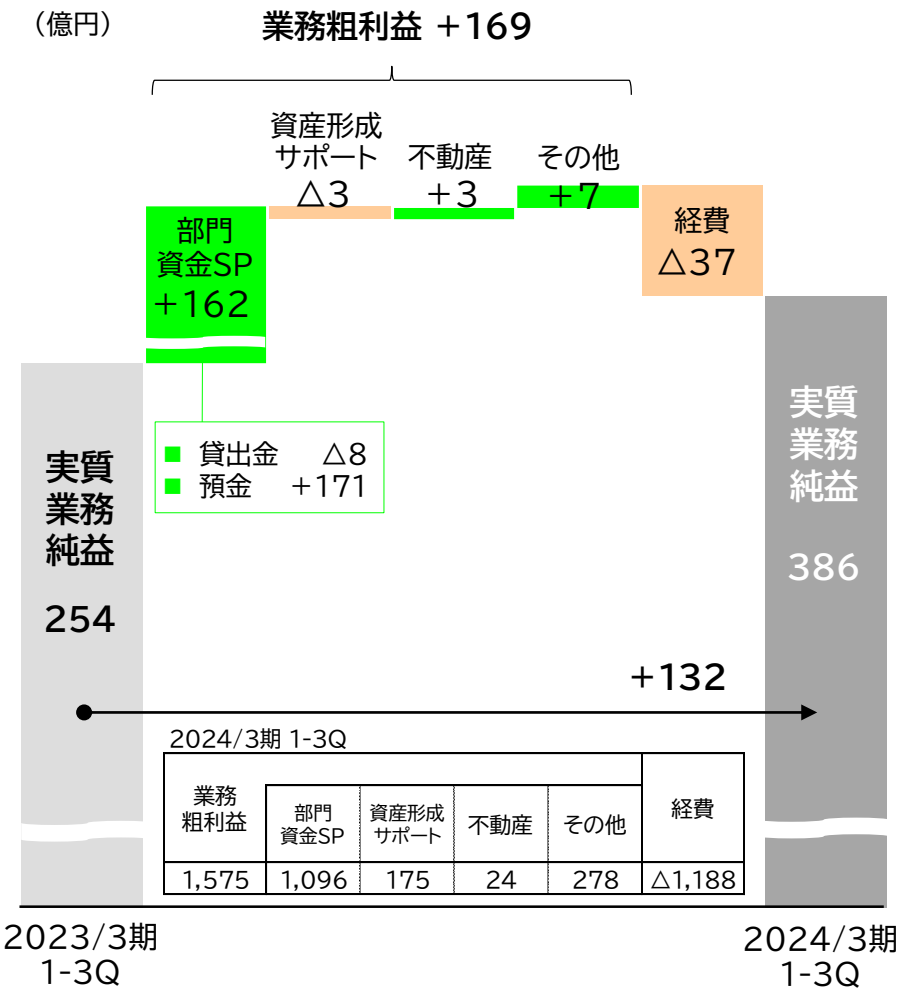
1.「営業部門」、「市場部門・その他」はKMFG連結子会社を除くHD連結子会社の計数
2.「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を、「その他」には経営管理部門の計数等を含む

（ご参考）営業部門の損益概要

HD連結（KMFG連結除）

コンシューマー部門

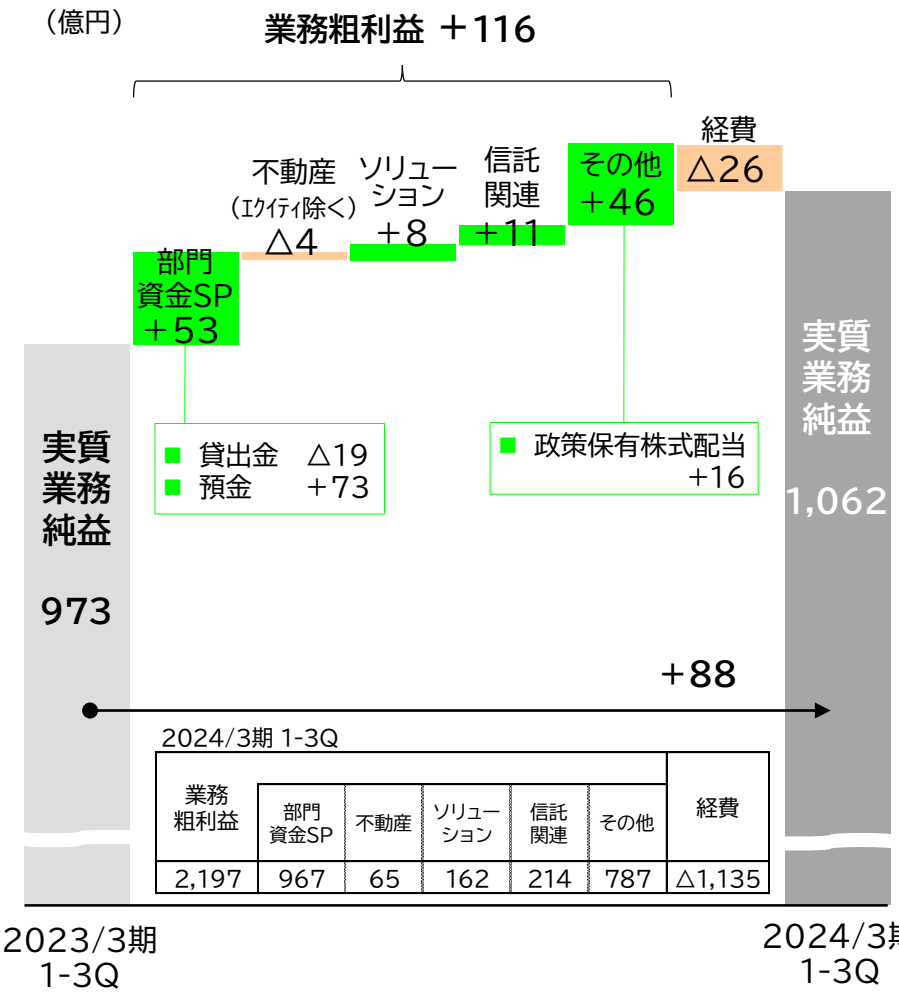
■ 実質業務純益は前同比132億円の増益



業務粗利益	部門資金SP	資産形成サポート	不動産	その他	経費
1,575	1,096	175	24	278	△1,188

コーポレート部門

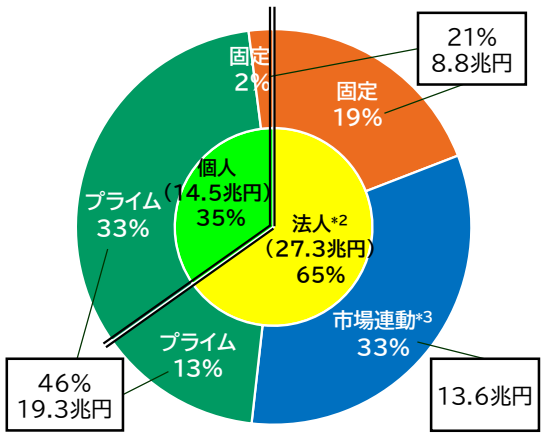
■ 実質業務純益は前同比88億円の増益



業務粗利益	部門資金SP	不動産	ソリューション	信託関連	その他	経費
2,197	967	65	162	214	787	△1,135

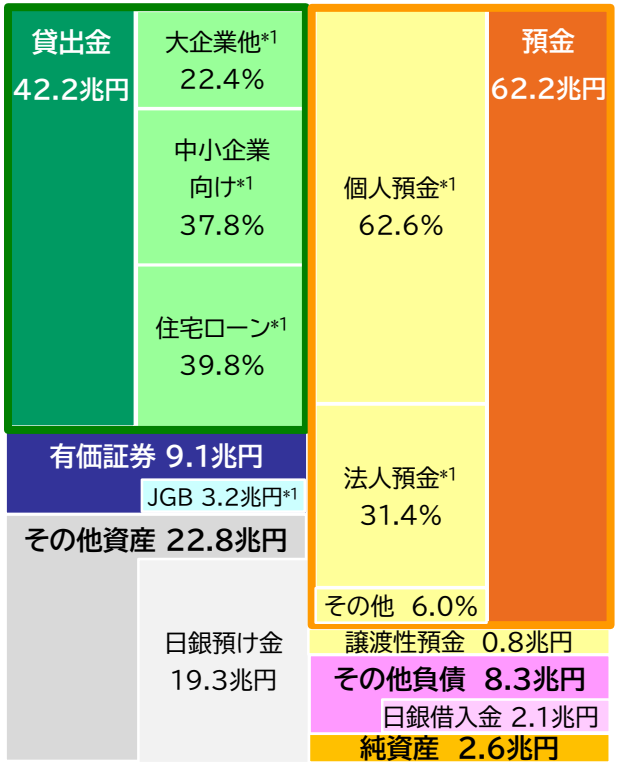
（ご参考）健全なバランスシート／円金利上昇時の影響（試算）

貸出金構成

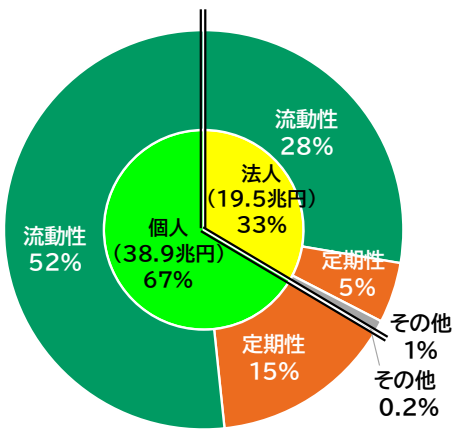


その他有価証券	IRRBB、LCR等の規制も踏まえた厳格な金利リスク、流動性リスク運営
満期保有債券	
日銀当座預金	グループで日銀当座預金19兆円の潤沢なキャッシュ

2023年12月末 総資産74.1兆円



預金構成*4



ビジネス戦略

地域・リテール重視のビジネスが特長

地域	法人	多数分散/メインバンク先 6.8万
	個人	Grアプリ（747万DL）を通じた圧倒的な利便性/家計のメイン化
国内預金		流動性預金は粘着性の高いリテール預金が中心 ⇒ 個人預金比率62% ⇒ 平均調達コスト0.004%

＜円金利上昇時の影響（試算）*5＞

- **長期金利上昇（YCC撤廃）**
  - 日銀当座預金の一部を5年ゾーン（0.4%程度までの上昇を前提）主体に国債等にシフトする前提で試算 ⇒ ＋200億円
- **短期金利上昇（マイナス金利解除）**
  - マイナス金利導入時の預貸及び日銀当座預金金利の変動状況から、解除時の動向を推定して試算 ⇒ ＋100億円

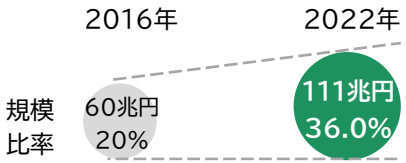
*1. 銀行合算　*2. アパートマンションローンを含む　*3. 1年以内に期日到来する固定金利（スプレッド）貸出を含む
*4. 国内個人預金＋国内法人預金　*5. 金利変動影響完全浸透後の年度ベースの収益影響試算値

（ご参考）デジタルガレージとの資本業務提携強化（2023年12月公表）

決済・デジタル・データ×金融のさらなる融合を通じた深掘と挑戦

ROE向上に寄与

拡大するキャッシュレス市場*1



りそな

- お客さま基盤 個人1,600万人　法人50万社
- 金融DPF*2
- クレジット決済機能

×

デジタルガレージ（DG）

- 日本最大級の決済代行事業者 100万超の加盟店
- データマーケティング
- スタートアップ累積投資社数400社以上

- りそなHDによるDG株式の追加取得（10%程度）
- りそな決済サービスのDG資本参加（15～20%）による共同事業化
- りそなHDとDGによる、出資総額100億円以上のCVCファンドの共同組成

【決済・金融ビジネスの深化】

- 最先端のDG商品・サービスをりそなのお客さまへ
- りそなの金融ソリューションをDGのお客さまへ
- 決済専門人財の育成・増強

【“金融+”の新たな価値の創造】

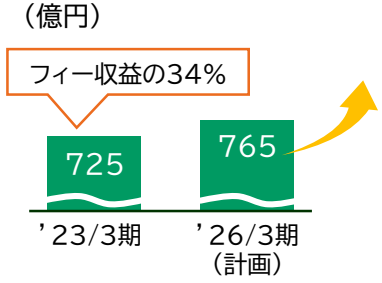
- 次世代Fintech事業加速 ⇒ 新規事業創出
- スタートアップの技術・知見取り込み
- 金融DPF*2の進化

ROIC

10%程度を展望（6年目）

当社カード決済取扱高*3 倍増へ

【当社の決済関連収益】



*1. 経済産業省、2023/4/6 ニュースリリース　*2. 金融デジタルプラットフォーム　*3. イシュイング＋アクワイアリング（Gr会社を含む）

● 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] りそなホールディングス、[RB] りそな銀行、[SR] 埼玉りそな銀行、
[KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ、[KMB] 関西みらい銀行※、[MB] みなと銀行
※[KU] 関西アーバン銀行 と [KO] 近畿大阪銀行 が2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示
計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。
具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。
本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。